

学校裁量の予算枠を！

高山市議会公明党
中 箴 博 之



問

学校裁量で使える予算がないため、一部の地域では子どもがいてもいなくても「小学校費150円、中学校費150円」を徴収していると聞く。地域に開かれた特色ある学校づくりを進めるため、学校裁量で機動的に使える予算枠を設ける必要があるのでは。

答

各学校では地域に根ざした特色ある学校経営推進事業を実施しており、均等配分20万円のほか提案認定による配分で効果を上げているが、事業内容が固定化していたり新しい事業が出てこないという面など改善していく必要はあると考えている。



未来を支える効果的なUターン施策を！

斐翔・自民クラブ
伊 東 寿 充



問

Uターン率が低下している。Uターン者のデータ、ニーズ把握を進めるとともに、Uターン後の対処的な事業ばかりでなく、Uターン行動に繋がる段階での施策が必要ではないか。また、転出者との直接の接点づくりのため、帰省交通費支援金制度等を導入できないか。

答

Uターン施策は高山市の持続と、まち全体の活力の増進を図る最も重要な施策のひとつと考える。市が実施する施策についてしっかりと検証を行うと共に、データ蓄積とニーズ把握を進め、現行施策の見直し、充実、新たな取り組みについても検討していく。



生活困窮者自立支援制度について

無会派
小 井 戸 真 人



問

生活困窮者自立支援制度がスタートして5年目を迎えているが、この4年間どのような取り組みをすすめたのか。また、4年間の取り組みをどのように評価しているのか。

答

平成30年度は延べ2,861件の相談を受けており、現在の社会経済状況において、生活に困っている方は増加傾向にあると認識している。総合相談支援センターを開設したことで関係機関との連携が強化され、その人の状況に応じたきめ細やかな対応や、支援ができるようになってきている。



大学進学で若者が都市へ人口減少が重要課題

無会派
谷 澤 政 司



問

これまで20年間人口減少が進み、20年後は人口は6万人余りになると予想される。人口減少問題は、高山市内の各地区の伝統祭り行事の文化継承や、まちづくり協議会の継承について重要課題である。若者の地方離れを抑制するため、大学設置に取り組む考えは。

答

地方都市への大学誘致は非常に難しい状況。数多くの大学が飛騨地域をフィールドとして調査研究いただけるよう(一財)飛騨高山大学連携センターの活動を推進する。

